

議員選挙のビラ作成 公費負担の金額は

総務常任委員会

Q 市長選挙と同様に、市議会議員選挙にも候補者のビラ作成の公費負担を適用させるとのことだが、金額の範囲、作成枚数、配布方法の制限はどうか。

A 公費負担の額は条例で1枚あたり7円51銭と規定、枚数は公職選挙法で候補者1人につき2種類以内のビラ4000枚以内と規定されている。配布方法は、新聞折込みのほか、候補者の選挙事務所内、個人演説会の会場内、街頭演説の場所に限られる。

Q 拡充の働きかけを医療用ウィッグ購入助成

Q がん患者の医療用ウィッグ購入助成事業について、県の補助金の内容はどうか。良い制度であり、今後も拡充の働きかけをしてほしい。

A 医療用ウィッグ購入の助成制度は市が先行して実施しているが、県が今年度に助成制度を創設したことで、今回、県か

らの補助金分を補正予算に計上している。県の補助率は50%、補助件数は20件ほどとなっている。

Q ふるさと納税で、寄附金の状況は

Q 平成29年中に市が寄附を受けた件数と金額、市民が他自治体に寄附した件数と金額はいくらか。

A 市が寄附を受けたものは430件で699万9000円である。

また、市民が他自治体に寄附したものは272件で3715万6000円、市の減収分となる寄附金控除の額は1394万3000円である。



ふるさと納税で市を応援

「旬彩」利用率向上のため営業時間を設定

産業建設常任委員会

Q 指定管理者として一般社団法人はなやまネットワークが指定されるが、選定委員会ではどのような議論がなされたのか。また、営業日はどのようになるのか。

A 有識者の選定委員からは、この施設の指定管理者が更新の都度変わっているため、経営面での質問が多かった。営業日は、国道398号の冬季閉鎖に伴い12月から3月までを休館日とし、利用率向上のため営業時間を午前10時から午後4時までとしたもの。

Q 市設置型の合併処理浄化槽の適切な管理を

Q 修繕料の増額補正の内容と今後の維持管理の考え方について伺う。

A 浄化槽内部の金具の腐食やブローアの故障が増加しており、9月末で91件、以降3月までは67件と予測している。修繕が年々増加しているため、故障の見込みを立て計画的に修繕していく。

Q 下水道事業特別会計における漏水認定とは

Q 漏水は上水道からと認識していたが、下水道における漏水認定の還付とはどのような内容か。

A 受水槽など給水装置は利用者が適切に管理することとなっている。受水槽からの漏水であり、上水道では還付しない。漏水分は下水道への排水がないため下水道事業として還付するもの。水道は、基本的に土の中など見えない箇所での漏水について認定する。



湖畔のみせ「旬彩」

学校のエアコン 早期設置に向けて進めたい

文教民生常任委員会

Q 小中学校の空調設備工事は、全部で何基のエアコン設置を予定しているのか。

A 現在、実施設計を行っており、教室に1台になるのか2台になるかも含めて設計を委託している。

Q 小中学校への空調設備工事が全国的に始まるが、どのような業者に発注するのか。

A また、工期は、どのように考えているのか。

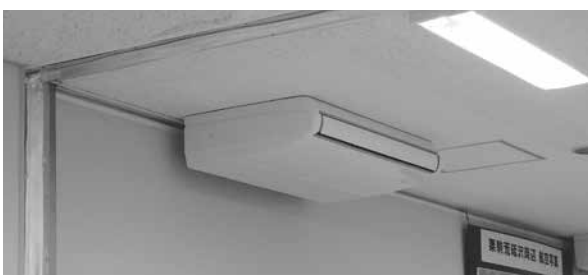
A 電源工事も含まれるので、発注する業者は電気設備業者になる。工期は、市では夏までに設置したいが、全国一斉に始まるので見通しがはつきりしないところもあり、早期に設置できるよう事業を進めていきたい。

Q これから導入される若柳病院の総合医療管理システムとはどんなものか。

A 電子カルテの導入になる。

Q 若柳病院では訪問診療を行っているが患者数は何人か。

A 訪問診療の患者数は平成30年9月単月の実績で延べ73人である。



早期設置が待たれる

所管事務調査

売却・貸付け促進を 閉校した学校の跡地

総務
11/16

閉校した学校跡地の管理
手順や具体的な管理内容、
売却・賃貸の状況について
調査しました。

調査の結果

学校跡地は、市の教育施設や公共施設、地域のコミュニティ施設などとして活用しない場合、民間事業者への売却や貸付けを実施しています。



「くりでん」は貴重な鉄道遺産

これまで、栗駒の旧鳥矢崎小学校を民間事業者へ、旧花山中学校の敷地を社会福祉法人に貸付けし、築館の旧玉沢小学校は合併後の

J Aに貸付けする予定です。市は、売却や貸付けの更なる促進に努めるべきです。

まちづくりの資源 くりはら田園鉄道

旧くりはら田園鉄道は、国から近代化産業遺産群のひとつとして認定され、市では若柳駅周辺を「くりはら鉄道公園」として整備してきました。

調査の結果

平成29年4月、貴重な資料や機器などを展示した「くりでんミュージアム」が整備され、地域の賑わいの創出につながっています。今後、鉄道公園の運営はミュージアムを中心に据え、レールバイク、くりでん乗車会や気動車の運転体験などを行いながらも、近代化産業遺産群を含めまちづくりの資源として、地域おこし協力隊のアイデアも生かした魅力ある広域的な企画にも取り組むべきです。

所管事務調査

米の生産調整と農作物 共済制度を調査

産業建設
11/5

米の生産調整の状況や農作物共済制度の概要について調査しました。

調査の結果

水稲作付けでは、業務用米とされる「萌えみのり」の作付け増加が顕著であり、今後必要に応じた作付けの誘導を期待するものがあります。

その一方で地域振興作物や園芸作物の産出額は減少しており、販路拡大や6次産業化などを掲げる水田フル活用ビジョンに基づいたより具体的な取組みを農業者に示して、所得向上に向



農林振興部から状況を説明

けて強力に推進するべきと考えます。

また、農作物共済制度は、価格下落などで収入減少を補填する新しい収入保険制度が始まることにより、現在の農業共済制度は平成31年から任意加入となります。近年は異常気象が多発しており、自然災害への備えを十分に行うためにも、無保険者が発生しないよう農業共済制度への加入について、本市においても十分な周知を行う必要があるものと考えます。

所管事務調査

ゴミ・し尿処理 健康や生活環境に 問題なし

文教民生
11/16

クリーンセンター、衛生センターおよび最終処分場において、塵芥処理、し尿処理に関する調査を行いました。

調査の結果

各施設で行われている大気汚染、水質汚濁などに係る環境基準に基づく各種検査の結果、すべての項目で基準値以下である事が報告され、私たちの健康や生活環境に問題が無いということが確認できました。

クリーンセンターおよび衛生センターについては、建設してから既に30年以上



最終処分場で検査の様子を視察

経過しており、改良工事や機器の更新、修繕などを行い、延命化を図っています。が、いずれ遠くない時期に施設の建て替えが必要になります。各施設の現状や課題などを早期に市民へ情報提供を行いながら市民の理解が得られるよう準備を進めてほしい。また、現在、クリーンセンターの敷地内で、粗大ゴミの分別を行っている作業場所には、屋根が設置されていないことから、労働環境の改善を検討すべきであると考えます。

一方、最終処分場の埋立残容量については、残り13年分と予測されていますが、分別のあり方で寿命も長くなる可能性があります。ゴミの分別収集項目の拡大や、市民に対するリサイクルへの意識啓発なども含めて検討してほしい。